対アルゼンチン共和国 国別開発協力方針

2024年９月

１．　当該国・地域への開発協力のねらい

（１）我が国とアルゼンチンは125年以上の長い友好関係を維持してきており、同国には南米で第３位の規模となる約6.5万人の日系人社会が存在する。同国は世界有数の農産物輸出国であるとともに、銅、リチウムやシェールガスなど豊かな天然資源を有する他、近年では、同国の水素開発のポテンシャルにも期待が集まっている。またアルゼンチンは、ブラジルとともに南米地域の主要国であり、G20のメンバーでもあるなど、国際社会においても影響力のある国である。

（２）しかしながら、同国では国内産業の生産性向上、競争力強化及び地域間の経済格差解消が引き続き喫緊の課題である。同国は環境悪化、自然災害などの課題を抱える一方で、ネット・ゼロへの貢献や再生可能エネルギー分野の発展に対する期待も大きい。また我が国が長年協力してきた人獣共通感染症分野においても今後も地域の拠点となることが期待されている。

（３）2023年12月に政権交代があり、新たに誕生したミレイ大統領の下、これらの課題解決のため、行政手続きの簡素化、税制優遇、融資制度の創設や、再生エネルギーの利用拡大に向けた環境整備、人獣共有感染症の侵入・まん延・感染予防対策の実施など、アルゼンチン政府が取り組んでいるところ。

（４）我が国のアルゼンチンへの支援は、同国の抱えるこうした問題への対応を強化し、持続的かつ質の高い成長を後押しするのみならず、我が国の食料や天然資源の安定的確保及び供給源の多様化、国際場裡における連携強化という観点からも意義がある。また、我が国が過去に実施した協力の成果を活用し、三角協力を通じ中南米地域や、大西洋を隔てて隣接するアフリカ地域の安定した発展にも貢献することが期待される。これら、アルゼンチンや第三国への支援は、持続可能な開発目標（SDGs）の実現の観点からも意義がある。

２．　我が国のＯＤＡの基本方針（大目標）：価値や原則を共有し、持続可能で安定した経済社会開発の促進

　アルゼンチンの持続的かつ質の高い成長の実現に貢献すべく、経営管理技術や地域開発、環境保全技術など我が国が得意とする技術、知見を移転し、持続可能な経済社会の発展の促進と我が国のプレゼンスを確保する。また、持続的な成長の前提となる、自由、民主主義及び法の支配等、価値や原則を重視する安定した社会の実現に向け協力する。

３．　重点分野（中目標）

（１）　国内産業の生産性向上及び競争力強化

　現在、アルゼンチン政府は、新政権の下、自由経済に向けた改革を進めている。同改革が進み、成長の軌道に乗るためには、国内産業の活性化が重要である。そのため、中小企業を中心とした国内産業の競争力強化を、我が国が強みとする経営管理の改善技術によりDX技術等も利用しながら協力していく。また、地域経済の活性化を通じて地域間

格差を解消すべく、地域特有の資源を活用した持続的な開発への協力を行う。これにより、アルゼンチンの改革が実を結び、持続的かつ質の高い成長の実現を目指す。

（２） 平和で安定した社会の実現の促進

アルゼンチンは、治安改善や貧困撲滅などの伝統的な課題に加えて、食料、エネルギー資源獲得競争の対象にさらされ、また、情報通信、エネルギー等戦略分野の安全保障、違法漁業対策など新たな課題に直面している。このような中で、自由、民主主義などの価値や原則を堅持し、平和で安定した社会を維持することが重要であり、これら課題の解決に資する協力を行う。これにより、引き続きアルゼンチンがグローバルサウスの中で、信頼のおける戦略的パートナーとして発展することを目指す。

（３）地球規模課題対応の推進

アルゼンチンは、その広大な国土に多種多様な自然を内包しているが、自然環境や都市環境の悪化が指摘されている。また、近年ではオゾンホールがもたらす被害や、ゲリラ豪雨、洪水及び干ばつに起因する大規模な山火事等、気候変動の影響も報告されている。さらには、ネット・ゼロ、再生可能エネルギー分野での技術発展等も課題とされている。

このため、我が国が有する知見や技術を活用し、同国が抱える自然災害対策、自然環境保全、産業公害防止、廃棄物処理、ネット・ゼロ及び人獣共通感染症等の課題への対応を支援することにより、アルゼンチンがこれらの地球規模課題について世界に貢献するパートナーとなることを目指す。

（４）三角協力の強化

我が国は2001年にアルゼンチンと日本・アルゼンチン・パートナーシップ・プログラム（PPJA：Partnership Programme for Joint Cooperation between Japan and Argentina）を締結し、中南米・カリブ地域の課題を中心に、また大西洋を隔てて隣接するアフリカ地域の課題にも共同で取り組んできた。アルゼンチンにおける我が国のプレゼンスの維持及び三角協力の同国側実施機関の知識・経験の蓄積を念頭に置き、引き続きPPJAを活用した支援を行う。

４． 留意事項

（１）今後の支援に当たっては、アルゼンチンは既に一定水準[1]の経済発展を遂げた卒業移行国であることに留意する。また、過去同国が延滞債務問題を抱えてきたこと、保護主義的な経済政策をとってきたことに留意し、現政権下で進められている自由経済に向けた改革の進展に注視していく。

（２）アルゼンチンには、2023年時点で77社の日本企業が進出しており、これら企業及び新規進出企業との官民連携の可能性や、同国に存在する約6.5万人の日系人社会との連携についても留意する。

（了）

別紙： 事業展開計画

---

[1] 一人当たり GNI 12,520 ドル（2023 年、世界銀行）。